

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.41 上で決めて下が従う？

KEYPOINT

- あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

ある日突然ニュースで知らされる「閣議決定」の内容。ワイドショーの解説を聞いても、良いことなのか悪いことなのかよくわかりません。そんな風に私たちの生活が決められてしまうことに不安を感じたとしたら、私達は何をするべきでしょうか。小さな声だから届かない、聞こえないという前に、まだまだ「やっていない」ことが沢山あるのではないのでしょうか。

お知らせ

(3月1日発行)1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場をYouTubeチャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



政府が指示する「私たちのための社会」とは？

今年3月8日、政府は離婚後の子どもの養育について、父と母双方が子どもの親権を持つ「共同親権」の導入を柱とした民法などの改正案を、閣議で決定しました。また、大規模な感染症や災害が起きた際に国が自治体へ対応を指示できるようにする地方自治法改正案も閣議決定され、5月7日より衆院本会議で審議入りしています。

こうした動きは今回に始まったことでもありません。例えば令和3年に改正された個人情報保護法についても、これまで各地方公共団体の条例で規律されていた事項についても、原則として地方公共団体の機関（議会を除く）には国の行政機関に関する条文がそのまま適用されることとなりました。現行の健康保険証を2024年12月2日に廃止することを盛り込んだ政令を閣議決定して、マイナンバーカードと健康保険証が一体となった「マイナ保険証」への移行も促しています。論議を経ずに政策を進めるこの手法は、戦前の中央集権的な政府の動きに近づいているとの声も。

日本は、藩主が領地を治める地方分権型の体制がとられていた江戸時代から、「廃藩置県」「維新

の三大改革」「殖産興業の展開」などの中央集権的な体制強化のための政策が敷かれた明治政府に代わりましたが、明治憲法下の日本では政府の権力が強く、地方自治体は単なる国の出先機関にすぎませんでした。

今、私達の国は日本国憲法で地方自治がうたわれており、典型的な中央集権国家ではありません。日本は現在、法的には地方分権であり、分散型行政システムが採用されています。その地方のことはその地方に住む人が決める、という「住民自治」が保証されているのです。

中央集権のメリットは意思決定やトラブルへの対応を迅速に進められることや、国全体で統一感のある政策が実現しやすいということです。

「災害時の対応を素早く行うため」「システムを統一することで齟齬なくスムーズに情報の活用をするため」といった目的を掲げると、先述のような決定は正しい方向のような気がします。

しかし、重要なのは「どのようにしてこの決定がなされたか」という、決定へのプロセスです。閣議決定という、国会の議論もなく大臣の意思だけで決定することで私たちの生活に大きな影響を与えるようなことが決められてしまっていて、それを「あなたのためだから」「もう決めたから」と実行されることに大きな疑問を感じます。当然そこに「住民自治」はありません。自分の国がいったいどういう社会を想定してどこに向かおうとしているのかわからないまま、様々なことが知らない間に決められていく。これを、「政府が悪い」「政

治家が悪い」とお茶の間で文句を言っているだけで止めることができるのでしょうか。

閣議決定された後に議論が巻き起こり、内容の改正や取り下げなどが起こって、ある程度手が付けられない（もう、実施が決まる直前）くらいの時期によろやくマスコミを通じて国民が知る、という状態は常識的に考えられる民主的な意思決定の手法とはいいがたいものです。

透明性の欠如や、現場の声を無視した一方的で非合理的な意思決定、無駄なプロセスが取り除かれなければ、「私たちのため」の社会へと変革することはできません。

望む社会を創るのは私達自身の責任

こうした、「政府の身勝手」とも思える望まない中央集権化を止めるには、自分が住む地域ごとの特性を活かした政策を実施することが重要です。（本来そうになっているはずなのですから）

また、市民一人ひとりが政治参加を積極的に言い、意見を政府に伝えることも大切です。

選挙に参加する、公聴会や住民投票に積極的に声を上げる、地域の問題に関する議論に参加するなど、方法は沢山ありますが、大切なのは、「私たち自身が考えること」なのです。

国の政策という大きな枠は、どうしても遠い世界のように感じます。武器輸出や、憲法改正や、裏金問題などと言われると「腹は立つけれど自分の生活にはあまり関係ない」と思ってしまいま

す。しかし、離婚したら？被災したら？自分の子育てを虐待と言われたら？など、明日にでも自分の身の回りで起こるかもしれないことが国の政策でまってしまう、と考えると「それは困る！」と思う気持ちが強くなるのではないのでしょうか。

「でも、どうしたらいいかわからない」と黙り込まないためには、私達も普段から準備をしなくてはなりません。政治家の市政報告（自分が支持していなくても）をきいたり、近所の人との話題に挙げたり、地域で行われるシンポジウムなどに出かけたりして、マスコミやインターネットから一方的に流されるものではない情報を自ら「取りに行く」ことが求められます。

「私」ではなく「公」の目線で社会を考えることができる人を議員として選ぶことも求められます。そのために、「あの人に聞いてみよう」「あそこに相談してみよう」という動き出すための「窓口」を沢山作り、議論が行えるネットワークを広げましょう。

〈機関紙「日本再生」No.538 の内容〉

機関紙「日本再生」No.538 2024/03/01 発行
私たちはどんな社会を望むのか ～ いのちとくらし、を誰かにお任せにするわけにはいかないのだから ● 3-12 面/コラム/一灯照隅 ● 13-18 面/囲む会・東京/本庄さとし・衆議院議員 ● 19-23 面/囲む会・京都/小川淳也・衆議院議員 ● 24-28 面/インタビュー/パラダイム転換を迎える南北関係/李鍾元・早稲田大学教授※ 機関紙「日本再生」のご購読をご希望の方は下記の連絡先までご連絡ください。

一緒に
考えてほしいこと

・私たちの生活のことが知らない間に誰かに決められてしまうことについて、あなたはどのように思いますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。